

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【追加情報】	19
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	69,575	63,447	36,011	32,851	141,611
経常利益（百万円）	1,487	2,531	109	1,221	4,062
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（ ） （百万円）	1,854	595	1,975	364	5,205
純資産額（百万円）	-	-	75,119	67,109	67,510
総資産額（百万円）	-	-	129,119	110,960	123,176
1株当たり純資産額（円）	-	-	2,883.84	2,631.50	2,649.06
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期（当期）純損失 （ ）（円）	72.13	23.60	76.95	14.44	203.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	-	22.83	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	57.2	59.8	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,711	568	-	-	36
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,137	33	-	-	167
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,388	10,184	-	-	2,193
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	-	-	21,959	15,450	26,577
従業員数（人）	-	-	2,161	2,534	2,313

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第56期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第55期第2四半期連結累計期間、第55期第2四半期連結会計期間及び第55期（平成21年3月期）は、それぞれ潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係 内容
(連結子会社) 株K.Sense	東京都千代田区	100	出版事業	51.0 [51.0]	役員の 兼任あり
(連結子会社) 株角川インキュベーション	東京都千代田区	10	クロスメディア事業	100.0	役員の 兼任あり

(注) 1. 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

(2) 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったKADOKAWA PICTURES USA, INC.は、清算したため連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,534 (1,513)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	46
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	11,377	95.9
映像事業(百万円)	5,547	77.5
クロスメディア事業(百万円)	4,800	86.0
その他事業(百万円)	1,455	86.6
合計(百万円)	23,181	88.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	553	145.2
映像事業(百万円)	892	85.2
クロスメディア事業(百万円)	44	557.3
その他事業(百万円)	111	70.0
合計(百万円)	1,602	100.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	62	721.8	92	396.3
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	62	721.8	92	396.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	17,065	101.9
映像事業(百万円)	8,065	76.9
クロスメディア事業(百万円)	5,753	86.8
その他事業(百万円)	1,967	91.5
合計(百万円)	32,851	91.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	5,578	15.5	6,514	19.8
(株)トーハン	4,397	12.2	5,313	16.2

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化により企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業フィールドである出版・映像市場においても低調傾向にあり、とりわけ雑誌広告売上の縮小は、当期も改善の兆しは見られません。

こうした厳しい環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、中期経営計画を策定しプロデュース力の強化と構造改革を行い、当社グループの強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

出版事業においては「成長余力」「収益余力」を徹底追求するため、新ジャンルへの進出や営業・物流・調達の統合によるシナジー効果の創出に取り組んでおります。映像事業ではプロデュース力の強化と原価の低減を行っております。

この結果、当期間の連結業績は、売上高328億51百万円（前年同期間比8.8%減）、営業利益12億14百万円（前年同期間は営業損失2百万円）、経常利益12億21百万円（前年同期間比1,012.6%増）、四半期純利益3億64百万円（前年同期間は純損失19億75百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍は出版事業会社が編集企画力及びマーケティング力強化に努め、各社の強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作を刊行することができました。一部刊行遅れ等による売上予算未達はありますが、概ね順調に推移しております。各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

（単行本）

「YOSHIKI / 佳樹」小松成美、「いとうのいぢ画集 ハルヒ主義」いとうのいぢ（角川書店）

「モンスターハンターポータブル2nd G 公式ガイドブック」（エンターブレイン）

（新書）

「差別と日本人」野中広務、辛淑玉、「反骨心」清原和博（角川書店）

「幸せの作法」坂東真理子（アスキー・メディアワークス）

（文庫）

「天使と悪魔 上・中・下」ダン・ブラウン、「さまよう刃」東野圭吾（角川書店）

（ライトノベル）

「とある魔術の禁書目録18」鎌池和馬（アスキー・メディアワークス）

「生徒会の五彩 碧陽学園生徒会議事録5」葵せきな（富士見書房）

（コミック）

「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN19」安彦良和、「新世紀エヴァンゲリオン 碇シンジ育成計画8」高橋脩（角川書店）

「おまもりひまり5」的良みらん（富士見書房）

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にあるなか、アニメ情報誌「ニュータイプ」（角川書店）はこの夏公開のアニメ映画がヒットしたことなどを背景に堅調に推移いたしました。また、「少年エース」の兄弟誌「ヤングエース」（角川書店）を刊行、店頭で展開したコミックフェアとの連動も功を奏し好調なスタートとなりました。

また、利益改善のために広告宣伝費等の販売費、資材調達原価の圧縮など費用削減を行っております。

以上の結果、売上高170億65百万円（前年同期間比1.9%増）、営業利益11億56百万円（前年同期間比122.0%増）となりました。

<映像事業>

DVD販売は「ドロップ」（発売：角川映画）、アニメ作品「涼宮ハルヒちゃんの憂鬱とよろーんちゆるやさん」「涼宮ハルヒの憂鬱4 笹の葉ラブソディ」「鋼殻のレギオス」「純情ロマンチカ2」（発売：角川書店）がヒット作となりました。また、前述の「ドロップ」ほか「旭山動物園物語」「超劇場版ケロロ軍曹撃侵入ドラゴンウォリアーズであります！」などの映画作品が好評を得ております。

また、利益改善のために原価の低減及び人件費等の費用削減を行っております。

以上の結果、売上高80億65百万円（前年同期間比23.1%減）、営業利益4億78百万円（前年同期間は損失74百万円）となりました。

<クロスメディア事業>

情報誌では「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努め、引き続き読者の支持を得て堅調な売上となりました。

街情報誌ではエリアウォーカーの判型変更や地域情報の充実等編集内容の刷新を行いました。

ネット、モバイルサイトでは新たな収入軸を確立するための取り組みを進め、角川モバイルの携帯電話向け電子書籍サイト「ちよく読み」が順調に会員数、売上を伸ばし続けております。また、利益改善のために人件費、販促費等を中心とする費用削減を行っております。

さらにグループ全体のデジタルコンテンツによるビジネスモデルの加速化を図るため、インキュベーション事業ユニットを創設しました。

以上の結果、売上高57億53百万円（前年同期間比13.2%減）、営業損失44百万円（前年同期間は損失2億76百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業はゲームソフト制作・販売、広告代理店、eコマース販売などで構成されております。うち、ゲームソフトでは「Really?Really!～リアリアDS」「スイートハニーカミング」などを発売いたしましたが、大型商品の発売はありませんでした。

以上の結果、売上高19億67百万円（前年同期間比8.5%減）、営業損失73百万円（前年同期間は利益1億58百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて39億52百万円減少し、1,109億60百万円となりました。たな卸資産の取得、短期借入金の返済等により現金及び預金が、保有株式の含み損増大等により投資有価証券が、それぞれ減少しました。

負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて28億77百万円減少し、438億51百万円となりました。短期借入金、流動負債その他が、それぞれ現金決済により減少しました。

純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて10億75百万円減少し、671億9百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、保有株式の時価総額の下落によりその他有価証券評価差額金が、円高の進行により為替換算調整勘定が、それぞれ減少しました。

自己資本比率は、第1四半期連結会計期間末に比べて1.1ポイント上がり、59.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の取得、短期借入金の返済等により、第1四半期連結会計期間末に比べ34億50百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には154億50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億87百万円（前年同期間は5億70百万円の資金獲得）となりました。これは主に、法人税等の還付によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億54百万円（前年同期間は13億8百万円の資金使用）となりました。これは主に、有価証券の満期償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億65百万円（前年同期間は4億円の資金使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,035	7.46
増田 宗昭	大阪府枚方市	1,632	5.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,310	4.80
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー)サブ アカウント アメ リカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	913	3.35
ザ シルチェスター インターナシヨナ ル インベスターズ インターナシヨナ ル パリユー エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	845	3.10
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	667	2.44
計		12,446	45.65

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年9月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナシヨナ ル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6テ ィーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	2,615	9.59

3. 上記のほか、自己株式が2,027千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,027,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,162,700	251,624	同上
単元未満株式	普通株式 70,200	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	251,624	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,027,900	-	2,027,900	7.43
計	-	2,027,900	-	2,027,900	7.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,100	2,070	2,345	2,330	2,290	2,155
最低(円)	1,811	1,832	2,005	1,939	2,125	1,909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	25,611
受取手形及び売掛金	30,987	33,118
有価証券	-	1,497
たな卸資産	¹ 12,542	¹ 9,181
繰延税金資産	1,583	1,654
その他	2,766	3,118
貸倒引当金	177	184
流動資産合計	63,261	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,925	7,064
工具、器具及び備品(純額)	1,498	1,530
土地	10,541	10,509
その他(純額)	376	421
有形固定資産合計	² 19,342	² 19,524
無形固定資産		
のれん	435	602
その他	2,313	2,446
無形固定資産合計	2,748	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	13,962	14,016
繰延税金資産	1,046	931
その他	11,021	12,051
貸倒引当金	423	395
投資その他の資産合計	25,607	26,604
固定資産合計	47,698	49,177
資産合計	110,960	123,176

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,073	19,284
短期借入金	³ 6,493	4,410
1年内償還予定の社債	-	11,400
未払法人税等	1,477	2,230
賞与引当金	1,379	1,177
返品調整引当金	3,224	3,305
その他	7,638	9,234
流動負債合計	38,287	51,042
固定負債		
長期借入金	840	939
繰延税金負債	786	676
退職給付引当金	2,317	2,007
その他	1,618	999
固定負債合計	5,563	4,623
負債合計	43,851	55,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	21,518	21,679
自己株式	5,879	5,879
株主資本合計	69,674	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,585
繰延ヘッジ損益	10	-
土地再評価差額金	256	256
為替換算調整勘定	1,647	1,182
評価・換算差額等合計	3,306	3,025
少数株主持分	741	699
純資産合計	67,109	67,510
負債純資産合計	110,960	123,176

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	69,575	63,447
売上原価	52,934	47,265
売上総利益	16,641	16,182
返品調整引当金戻入額	3,190	3,818
返品調整引当金繰入額	3,090	3,217
差引売上総利益	16,740	16,782
販売費及び一般管理費	¹ 15,739	¹ 14,466
営業利益	1,001	2,316
営業外収益		
受取利息	221	89
受取配当金	118	107
負ののれん償却額	48	40
複合金融商品評価益	-	166
受取保険金	180	149
古紙売却益	120	57
その他	55	106
営業外収益合計	745	716
営業外費用		
支払利息	56	63
持分法による投資損失	181	394
その他	21	43
営業外費用合計	259	501
経常利益	1,487	2,531
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	65	38
投資有価証券売却損	70	-
投資有価証券評価損	1,244	131
持分変動損失	-	80
訴訟関連損失	57	-
過年度退職給付費用	-	278
特別損失合計	1,439	528
税金等調整前四半期純利益	48	2,002
法人税等	² 1,888	² 1,372
少数株主利益	13	34
四半期純利益又は四半期純損失()	1,854	595

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	36,011	32,851
売上原価	27,979	24,536
売上総利益	8,032	8,314
返品調整引当金戻入額	3,187	3,321
返品調整引当金繰入額	3,090	3,217
差引売上総利益	8,129	8,418
販売費及び一般管理費	¹ 8,132	¹ 7,203
営業利益又は営業損失()	2	1,214
営業外収益		
受取利息	99	40
受取配当金	0	2
負ののれん償却額	5	20
複合金融商品評価益	-	54
受取保険金	45	37
古紙売却益	55	22
その他	19	62
営業外収益合計	224	239
営業外費用		
支払利息	28	33
持分法による投資損失	61	171
その他	22	27
営業外費用合計	112	232
経常利益	109	1,221
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	55	28
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,138	85
持分変動損失	-	80
訴訟関連損失	57	-
特別損失合計	1,253	194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,143	1,027
法人税等	² 877	² 661
少数株主利益又は少数株主損失()	45	1
四半期純利益又は四半期純損失()	1,975	364

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48	2,002
減価償却費	1,071	966
のれん償却額	524	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	293
受取利息及び受取配当金	340	196
支払利息	56	63
持分法による投資損益(は益)	181	394
投資有価証券評価損益(は益)	1,244	131
売上債権の増減額(は増加)	1,232	4,301
たな卸資産の増減額(は増加)	439	2,794
仕入債務の増減額(は減少)	2,579	1,704
その他	2,055	2,694
小計	219	888
利息及び配当金の受取額	384	228
利息の支払額	45	37
法人税等の支払額	2,830	1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711	568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	90	125
有価証券の取得による支出	1,998	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	649	342
無形固定資産の取得による支出	486	329
投資有価証券の取得による支出	220	108
投資有価証券の売却による収入	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	-
信託受益権の取得による支出	1,000	-
保険積立金の解約による収入	-	1,308
その他	69	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,137	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,074
社債の償還による支出	-	11,400
自己株式の取得による支出	317	-
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	798	756
その他	272	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388	10,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,185	11,127
現金及び現金同等物の期首残高	29,144	26,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 21,959	¹ 15,450

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)中経出版並びにその子会社である(株)楽書館、(株)新人物往来社及び(株)荒地出版社については(株)中経出版の株式を取得したため、(株)角川ゲームスについては新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、(株)K.Sense及び(株)角川インキュベーションについては新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったKADOKAWA PICTURES USA, INC.については清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 57社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、FAMOUS STAR INVESTMENT LTD.については、新たに株式を取得したため、持分法を適用しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 18社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」の金額は、546百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の実地たな卸の省略	<p>四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としてしております。</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

(退職給付会計)

一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正)に定める簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額278百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品(制作品を含む) 5,459百万円 仕掛品 7,034百万円 原材料及び貯蔵品 48百万円 計 12,542百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品(制作品を含む) 4,479百万円 仕掛品 4,654百万円 原材料及び貯蔵品 46百万円 計 9,181百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,822百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,386百万円
3 当社は、複数の取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度金額 10,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 借入未実行残高 8,000百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造発送費 1,837 百万円 広告宣伝費 2,050 百万円 販売促進費 2,060 百万円 貸倒引当金繰入額 50 百万円 役員報酬 835 百万円 給与手当 2,809 百万円 賞与 109 百万円 賞与引当金繰入額 513 百万円 退職給付費用 236 百万円 福利厚生費 479 百万円 のれん償却額 573 百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造発送費 1,928 百万円 広告宣伝費 1,554 百万円 販売促進費 2,017 百万円 貸倒引当金繰入額 42 百万円 役員報酬 878 百万円 給与手当 2,782 百万円 賞与 111 百万円 賞与引当金繰入額 498 百万円 退職給付費用 183 百万円 福利厚生費 491 百万円 のれん償却額 166 百万円
2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>919 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,122 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>936 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>421 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,420 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>293 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>131 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>228 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>284 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	919 百万円	広告宣伝費	1,122 百万円	販売促進費	936 百万円	貸倒引当金繰入額	77 百万円	役員報酬	421 百万円	給与手当	1,420 百万円	賞与	16 百万円	賞与引当金繰入額	293 百万円	退職給付費用	131 百万円	福利厚生費	228 百万円	のれん償却額	284 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>958 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>770 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,049 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>436 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,369 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>295 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>250 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>83 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	958 百万円	広告宣伝費	770 百万円	販売促進費	1,049 百万円	貸倒引当金繰入額	8 百万円	役員報酬	436 百万円	給与手当	1,369 百万円	賞与	14 百万円	賞与引当金繰入額	295 百万円	退職給付費用	105 百万円	福利厚生費	250 百万円	のれん償却額	83 百万円
荷造発送費	919 百万円																																												
広告宣伝費	1,122 百万円																																												
販売促進費	936 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	77 百万円																																												
役員報酬	421 百万円																																												
給与手当	1,420 百万円																																												
賞与	16 百万円																																												
賞与引当金繰入額	293 百万円																																												
退職給付費用	131 百万円																																												
福利厚生費	228 百万円																																												
のれん償却額	284 百万円																																												
荷造発送費	958 百万円																																												
広告宣伝費	770 百万円																																												
販売促進費	1,049 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	8 百万円																																												
役員報酬	436 百万円																																												
給与手当	1,369 百万円																																												
賞与	14 百万円																																												
賞与引当金繰入額	295 百万円																																												
退職給付費用	105 百万円																																												
福利厚生費	250 百万円																																												
のれん償却額	83 百万円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,066百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他勘定</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,959百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,066百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	115百万円	有価証券勘定	997百万円	流動資産その他勘定	10百万円	現金及び現金同等物	21,959百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,558百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,450百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,558百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	108百万円	現金及び現金同等物	15,450百万円
現金及び預金勘定	21,066百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	115百万円																
有価証券勘定	997百万円																
流動資産その他勘定	10百万円																
現金及び現金同等物	21,959百万円																
現金及び預金勘定	15,558百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	108百万円																
現金及び現金同等物	15,450百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,260,800株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,040,216株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	756	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,743	10,490	6,626	2,151	36,011	-	36,011
(2) セグメント間の内部売上高	309	67	225	663	1,266	(1,266)	-
計	17,053	10,558	6,851	2,814	37,278	(1,266)	36,011
営業利益又は営業損失()	520	74	276	158	327	(330)	2

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,065	8,065	5,753	1,967	32,851	-	32,851
(2) セグメント間の内部売上高	353	35	90	413	893	(893)	-
計	17,418	8,100	5,844	2,380	33,744	(893)	32,851
営業利益又は営業損失()	1,156	478	44	73	1,516	(301)	1,214

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,983	17,637	13,307	4,646	69,575	-	69,575
(2) セグメント間の内部売上高	533	138	389	1,173	2,234	(2,234)	-
計	34,517	17,775	13,697	5,819	71,809	(2,234)	69,575
営業利益又は営業損失()	1,724	478	61	369	1,553	(551)	1,001

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,739	14,609	11,430	3,668	63,447	-	63,447
(2) セグメント間の内部売上高	597	58	199	934	1,789	(1,789)	-
計	34,336	14,667	11,629	4,602	65,237	(1,789)	63,447
営業利益又は営業損失()	2,593	503	9	119	2,986	(669)	2,316

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 . 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,631.50 円	1株当たり純資産額 2,649.06 円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 72.13 円	1株当たり四半期純利益 23.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 22.83 円

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,854	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,854	595
期中平均株式数(株)	普通株式 25,711,229	普通株式 25,220,566
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	-	850,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 76.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 14.44 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,975	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,975	364
期中平均株式数(株)	普通株式 25,666,171	普通株式 25,220,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年11月13日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、投資有価証券評価損の計上に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

平成21年11月11日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。